

令和2年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	防災に関する普及・啓発に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)		作成責任者		
事業開始年度	昭和57年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(普及啓発・連携担当)		中尾 晃史		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法(第4条第3項7号の6) 災害対策基本法(第47条の2)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	南海トラフ巨大地震等の広域大規模災害の発生が懸念されている中、災害被害を軽減するためには、公助だけでは限界があり、自助・共助が重要となる。いつ起こるか分からない災害に備え、被害を軽減するために自助・共助のための普及啓発を行うことにより、社会全体における防災力の向上を目指し、学校や地域コミュニティにおける防災教育等の普及・啓発活動を促進する事業を展開する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 「防災ポスターコンクール」の開催や防災に関するポータルサイトの開設・運営により、災害についての認識を深めるとともに、国民一人ひとりが自ら考え行動するよう、防災意識の向上や、地域コミュニティの共助の取組の強化を図る。 行政による公助のみならず、地域の住民や多様な主体の自助・共助の精神に基づく防災活動が極めて重要であり、このような取組を一層促進する観点から、住民等による防災訓練や物資等の備蓄、災害時の住民等の助け合いなどのコミュニティレベルでの防災活動の促進を内容とする地区防災計画制度の推進を図る。 その他、災害時に企業が重要業務を継続するための事業継続計画策定の推進、防災ボランティア活動の環境整備、震災関連資料の展示等を行う施設(「人と防災未来センター」(兵庫県所管))の運営費の補助(補助率1/2)等を行う。 								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	408.6	401.6	397.4	428.9	458.9		
		前年度から繰越し			30				
		翌年度へ繰越し			▲ 30				
		予備費等							
	計	408.6	401.6	397.4	458.9	458.9			
	執行額	406.6	394.6	408.4					
	執行率(%)	100%	98%	103%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	98%	96%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	災害関係調査費	177.6	207.6	「新型コロナウイルス対策関係要望額」30					
	特定地震防災対策施設運営費補助金	251.2	251.2						
	計	428.9	458.9						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	ポータルサイト「TEAM防災ジャパン」に有益な情報を掲載、2年度末時点で50万件以上のアクセスを目指す。	サイトのページビュー数	成果実績	件	556,367	812,816	684,494		
			目標値	件	230,000	240,000	250,000		500,000
			達成度	%	241.8	338.7	273.8		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	実施報告書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	人と防災未来センターについて、年間50万人の利用者確保を目指す	人と防災未来センターの利用者数	成果実績	人	509,820	507,595	468,282	-	-
			目標値	人	500,000	500,000	500,000	-	-
			達成度	%	101.9	101.5	93.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
				活動実績	件	12,245	14,237	8,936
	当初見込み	件	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
				活動実績	自治体	-	27	39
	当初見込み	自治体	-	27	37	47	47	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
				単位当たりコスト	百万円	3	3	5
	防災ポスターコンクール 契約額/契約件数	計算式	/	3百万円/1件	3百万円/1件	5百万円/1件	4百万円/1件	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
				単位当たりコスト	百万円	29	35	26
	ポータルサイト「TEAM防災ジャパン」 契約額/契約件数	計算式	/	29百万円/1件	35百万円/1件	26百万円/1件	24百万円/1件	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
				単位当たりコスト		-	13	15
	多様な主体の連携促進事業 契約額/契約件数	計算式	/	-	13百万円/1件	15百万円/1件	15百万円/1件	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	防災政策の推進(政策番号9)							
	施策	防災に関する普及・啓発(施策番号①)							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度
		実績値	件	556,367	812,816	684,496			
		目標値	件	230,000	240,000	250,000		500,000	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
ポータルサイト「TEAM防災ジャパン」は防災に関する有効な情報を網羅的に提供することで、防災に役立つ知識の普及、防災意識の高揚、防災の担い手育成等を図っており、より多くの国民に閲覧されることを指標としている。									

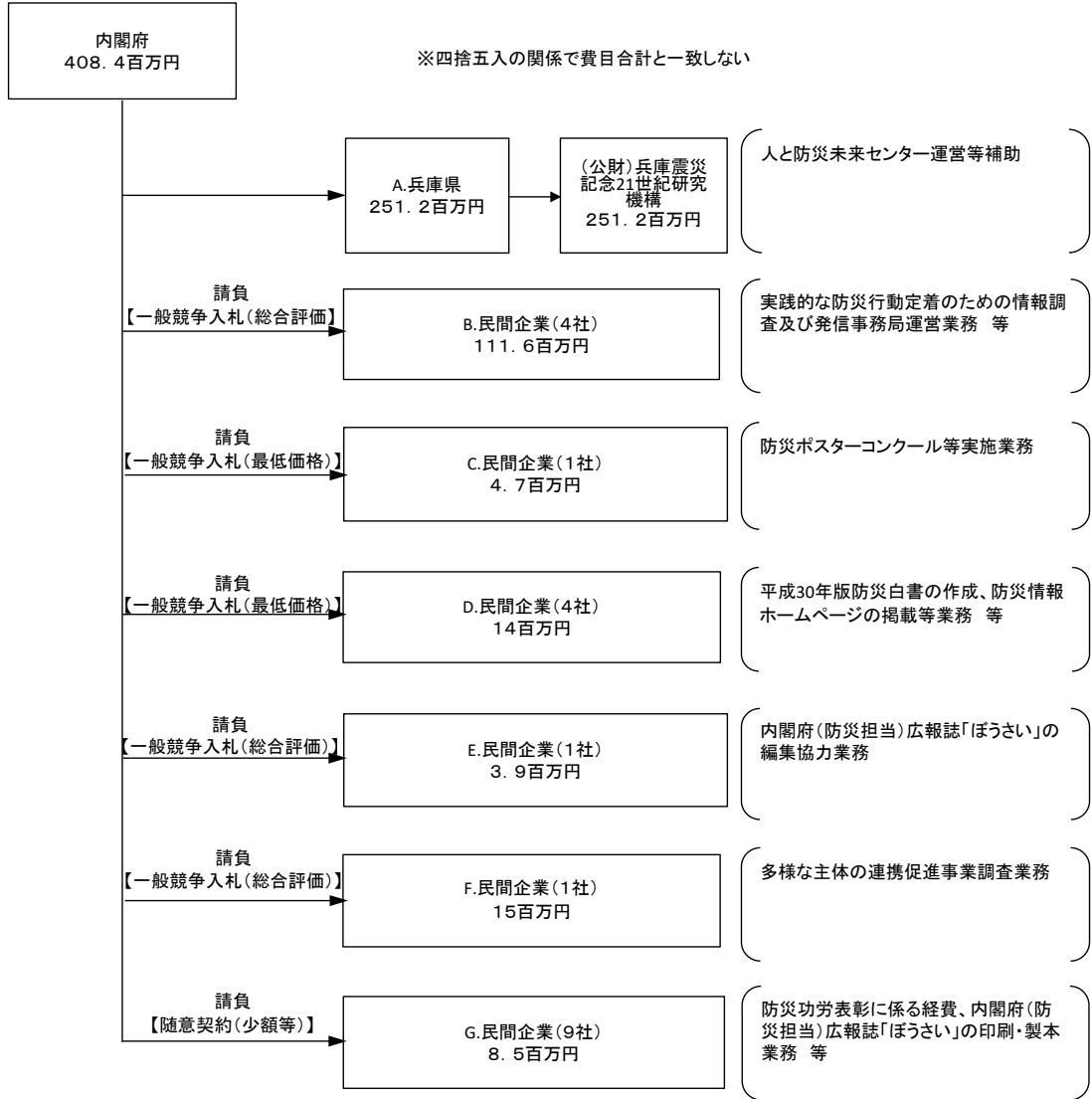
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害被害を軽減するためには、公助だけでは限界があり、自助・共助が重要となる。災害に備え、被害を軽減するために自助・共助の普及啓発を行うことは広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	減災に当たっては自助・共助が一体となることが重要であり、公助の部分を国が実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	いつ起こるかかわからない災害に備え、被害を軽減するために自助・共助のための普及啓発を行うことは優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を原則としており、競争性に問題はない。結果的に一者応札になってしまったものもあるが、引き続き分かり易い仕様内容や、入札期間などに配慮し、改善を図る。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	過去の業務の契約実績を基に予定価格を作成し、その範囲で落札しているので、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各種業務に応じて必要な費目(補助金、雑役務費)に限定して執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業期間を十分に確保することにより精度の高い対応が出来るため	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	過去の実績を踏まえ仕様の見直しを行い、コスト削減を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	前年度の実績を踏まえ、目標を設定した。達成できなかった目標も、①人と防災未来センターについては、新型コロナウイルスの影響により、3月3日から閉館をしていた(500,000*(11/12)=458,333<468,282 であり、他の11ヶ月には、目標を達成している。)②ポスターコンクールについては、教育現場の職員負担軽減のための課外活動が縮減されるなど、社会環境の変化によるものである。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	直接実施という手段もあるが、専門的知見のある業者に請け負わせることにより、より効率的に実施できる。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ポータルサイト「TEAM防災ジャパン」の閲覧数は当初目標の倍以上の数値を達成				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	防災普及啓発動画(地震への備え、いのちを守る防災教育の挑戦)は防災力の向上に寄与している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	ポータルサイト「TEAM防災ジャパン」、防災白書、広報誌「ぼうさい」、「ポスターコンクール」実施等を通じて、国民への情報発信に取り組んできたところ。また、本経費の執行に当たっては、一般競争入札を原則としつつ、専門的な知見や経験・発注を必要としているものは総合評価方式を活用し、同じ予算より多くの成果を引き出す工夫、又はより少ない予算で同等以上の成果を引き出すこととしている。					
	改善の方向性	「防災推進国民会議」を活用しながら、国民運動推進の抜本的な見直しを図り、防災推進国民大会や津波防災の日に向けた普及啓発イベント実施などを通じ、より一般国民に訴求し、防災意識の高揚や実践的な防災行動につながる取組を強化する。また、予算執行については、今後も透明性・競争性の確保を図り、コスト削減等に努めるとともに必要な見直しを行いつつ、効果的・効率的な予算執行に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の適切かつ効率的な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理を行うとともに、予算の効率的かつ適正な執行に努める。						
備考							
○「TEAM防災ジャパン」HP https://bosajapan.jp/ ○他の契約の予定価格を類推されるおそれがものについては落札率を記載していない。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0058	平成23年度	0058	平成24年度	0065	平成25年度	0039
平成26年度	0039	平成27年度	0040	平成28年度	0036	平成29年度	0036
平成30年度	0036						
平成31年度	内閣府 (0043)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.兵庫県			B.合同会社DMM.com/(株)CBCクリエイション		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	特定地震防災対策施設運営	251.2	雑役雑務	防災推進国民大会2019企画・運営等業務	40
計		251.2	計		40
C.大阪書籍印刷株式会社			D.日経印刷株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役雑務	防災ポスターコンクール等実施業務	4.7	雑役雑務	防災白書の作成	7.9
計		4.7	計		7.9
E.株式会社ジャパンジャーナル			F.株式会社ダイナックス都市環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役雑務	平成31年度 内閣府(防災担当)広報誌「ほうさい」の編集協力業務	3.9	雑役雑務	平成31年度 多様な主体の連携促進事業実施業務	15
計		3.9	計		15
G.株式会社天賞堂			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役雑務	令和元年防災功労者内閣総理大臣表彰用楯の製造及び梱包発送業務	5			
計		5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫県	8000020280003	人と防災未来センター運営等補助	251.2	補助金等交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	合同会社DMM.com/ (株)CBCクリエイション	1180001036669	防災推進国民大会2019企画・運営等業務	40	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
2	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	津波防災啓発推進業務	30.6	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
3	合同会社DMM.com	3011001038942	実践的な防災行動定着のための情報調査及び発信事務局運営業務	26.4	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
4	株式会社パスコ	5013201004656	2019年度 防災教育活動の実践事例の紹介及び普及方策等に関する検討業務	14.1	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪書籍印刷株式会社	8120001129091	平成31年度 防災ポスターコンクール等実施業務	4.7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷株式会社	7010001025732	2019年版防災白書の作成	7.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	株式会社日本ユニテック	2010401023332	防災情報ホームページの掲載等業務	2.7	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	インタラクティブテクノロジー株式会社	2010001037105	防災意識向上に向けた啓発動画の映像編集業務	2.2	一般競争契約 (最低価格)	10	-	
4	株式会社ビジネスベース	8011601011138	平成31年度 内閣府(防災担当)広報誌「ぼうさい」梱包・発送業務	1.2	一般競争契約 (最低価格)	4	-	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジャパンジャーナル	8010001087433	平成31年度 内閣府(防災担当)広報誌「ぼうさい」の編集協力業務	3.9	一般競争契約 (総合評価)	3	-	

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ダイナックス都市環境研究所	1010401016683	平成31年度 多様な主体の連携促進事業実施業務	15	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社天賞堂	9010001050794	令和元年防災功労者内閣 総理大臣表彰用楯の製造 及び梱包発送業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
2	敷島印刷株式会社	5330001002222	平成31年度 内閣府(防災 担当)広報誌「ぼうさい」の 印刷・製本業務	1.3	随意契約 (少額)	-	--	
3	株式会社東京書技 房	7010001099719	令和元年度防災功労者内 閣総理大臣表彰及び防災 大臣表彰(筆耕)	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
4	株式会社ムラヤマ	5010001007765	令和元年度防災功労者内 閣総理大臣表彰及び防災 大臣表彰(表彰式)	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
5	株式会社双文社	1010001004320	防災における行政のNPO・ ボランティア等との連携・協 働ガイドブック～三者連携 を指して～	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
6	有限会社丸の内常 盤家	8011002012207	令和元年度防災功労者内 閣総理大臣表彰及び防災 大臣表彰(パーティー)	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
7	独立行政法人国立 印刷局	6010405003434	平成31年度 防災ポスター コンクール表彰状の印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
8	スターハイヤー株式 会社	2140001019172	「防災ボランティアのつど い」に係る諸費用(ハイ ヤー借り上げ)	0	随意契約 (少額)	-	--	
9	日本パーティサービ ス株式会社	2010001046980	令和元年度防災功労者内 閣総理大臣表彰及び防災 大臣表彰	0	随意契約 (少額)	-	--	